巻頭言

グラビア印刷業に係わって

全国グラビア協同組合連合会 専務理事
袖山髙明

1976年４月にグラビア印刷業を生業とする企業に入社してから46年間、業界に携わって来たわけですが、昨年６月末よりご縁があり全国グラビア協同組合連合会・関東グラビア協同組合にて第２の人生がスタートしました。それまで１私企業の役員として企業経営に係わるまで色々な経験をさせて頂き多くの事を学ばせて頂きました。両親の介護に携わり始めてそろそろ企業人としての役割も終了？と思い始めた矢先のお誘いで、こんな私でも未だお役に立てることがあるのだろうか、とても博識有能な村田英雄前専務理事のお仕事を引き継ぐ事ができるのか、不安の中での勤務が始まりました。

最初が「印刷職種（グラビア印刷作業）」の外国人技能実習評価試験の実施でした。初めての経験にも拘わらず、あれよあれよという間に出張試験を４回こなし、GP JAPANの毎月の掲載ネタの準備と巻頭言のお願い、関グラ、全グラの定例理事会の準備と開催、日印産連の各種行事・委員会への対応等、日時はあっという間に経過し、東日本グラビア製版工業会の事務局も兼ねていますので、３つの組合の決算・総会を実施しなくてはならないとの事で、五里霧中を突っ走っている最中です。そして見えて来たことは、業界に係わる多くの経営者、識者との交わりや、経済産業省、厚労省の方々との交流、そして田口 薫会長をはじめ全グラ・関グラの理事各位の方々から頂く応援と激励、若手経営者の方々の現状打破に対する前向きな姿勢等々、かつてない程の刺激を受け、それまで緩慢と働いていた灰色の脳みそに猛烈な勢いですさまじい情報と血流が怒涛の如く流れ込み、血管は決壊寸前となりましたが、得たものは多く、若き日にグラビア印刷業を志した情熱と新しい事に挑戦していく喜びが蘇ってきました。

新型コロナウイルスの影響、プラスチックは悪だとのバッシング、慢性化した若年労働力不足による操業不安、現在では第７次にも及ぶフィルム等の値上げ、いつの時代でも先人達は知恵と工夫で困難を乗り切ってきました。神様はその人の耐えられない苦難は与えないと言われています。コツコツと真面目に日本の食の安全・安心に貢献してきた軟包装業界、そして数々の革新を成し遂げた日本のグラビア印刷業は今や世界に誇れる産業基盤となっています。その様な業界に携われる身の幸せを感じつつ、皆様の業界にお役に立つ事を目標に働かせて頂きます！

関東グラビア協同組合

第52回通常総会

SDGsとカーボンニュートラル社会への貢献目指す
袖山髙明専務理事、岸本一郎監事を指名承認

関東グラビア協同組合は、2022年５月19日（木）午後３時より、組合事務所とWeb参加の理事とをオンラインでつなぎ、第52回通常総会を開催した。当日は、田口 薫理事長（大日本パックェージ㈱）、安永研二副理事長（東包印刷㈱）、山下雅稔副理事長（㈱巧芸社）、千田 敦理事（㈱東京ポリエチレン印刷社）、袖山髙明専務理事、村田英雄顧問の６名が組合事務所から、吉原宗彦副理事長（東京加工紙㈱）、川田雄治理事（トーホー加工㈱）、橋本 章理事（橋本セロファン印刷㈱）、村野 剛理事（信和産業㈱）、諸石武士理事（日本パッケージング㈱）、柴田里香理事（千代田オーク法律事務所）、佐藤裕芳監事（㈱千代田グラビヤ）、岸本一郎氏（㈱カナオカ）の８名がWeb経由で参加。組合員数41名中、Web参加を含む本人出席者数は12名、書面議決書・委任状出席28名、合計40名の出席にて議事が進行した。

田口 薫理事長

始めに、**田口 薫理事長**が次のような挨拶を行った。

昨年度は、2020年に発生した新型コロナウイルスの第5波、ワクチン接種等の促進により、いったん改善には向かったが、オミクロン株による第6波が到来し、不透明な先行きになった。コロナ禍が2年続き、3年目に突入しているが、軟包装業界としては、国民生活に必須品を提供している関係で、人手不足や原油価格の上昇に伴う原材料価格の値上げ、内外のサプライチェーンの混乱に伴う原料の供給不安等の悪条件下にあろうと、感染防止に最大限の注意を払って、工場の操業を維持し、社会に不可欠な食品包材、医薬品包材の供給責任をしっかりと果たしてきた。軟包装衛生協議会にも協力し、食品接触材料安全センターであるとか、食品衛生法の改正、保健所等への登録で、軟衛協がこれまで蓄積してきたことが非常に高く評価され、国の根本のルールに組み込まれている。日印産連については、今年、カーボンニュートラル宣言を表明している。日印産連の諸活動については、グラビア、特に関東グラビア協組が大いなるリーダーシップを発揮して、日印産連を牽引しているといっても過言ではない。関係する方々には御礼を申し上げたい。

吉原宗彦副理事長

議長役にWeb参加の**吉原宗彦副理事長**が指名され、議事進行が行われた。

第１号議案「**令和３年度（2021年4月～22年3月）決算関係書類承認の件**」では、まず、**安永研二副理事長**が、令和3年度事業報告として、組合および組合員をめぐる経済・経営状況について次のように概括した。

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症に翻弄された1年であり、令和2年に続き経済活動は停滞し、緊急事態宣言による事業活動の自粛や入国

制限によるインバウンド需要の消失など、悪影響を受けた飲食業、宿泊業および各種のサービス業はもとより、様々な事業者が広範な影響を受け、また中小企業経営者にとっても、在宅勤務や時差通勤等の働き方への柔軟な対応など、従前にも増して、その経営の多様化が求められた。

そして世界的な原油高の影響により印刷の主要資材であるインキ・溶剤をはじめとし、フィルム他石油化学製品などが幾度となく大幅に値上がりし、さらに秋口から年末にかけては軟包装グラビア用インキおよびラミネート接着剤の主溶剤である酢酸エチルの供給不足が起き、稼働を止めなくてはならない状況にまで追い込まれる事態も発生した。

このような経済状況が中小企業にも深刻な影響を及ぼす中、昨年12月27日付けにて内閣府より発信された転嫁円滑化施策により、各省庁と政府一体となった中小企業の価格転嫁をメインとした取引改善を行う活動を関東グラビア協同組合においても実施することとなり、全国グラビア協同組合連合会との連携も図り、価格改定（値上）活動の強化を行ってきた。

しかしながら、大手流通・小売事業者の頑強な抵抗に遭い、主要取引先である食品メーカーの値上げもままならず、いまだ道半ばという状況にある。

令和3年3月の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される」とあったが、感染状況がその後も引き続き内外経済に多大な影響を与えている。

印刷産業では比較的安定しているといわれる軟包装グラビアにおいても、海洋プラスチックごみ問題から派生した、プラスチックは「悪」のイメージが多くのメディアから発信され、間違った認識が一般社会に広まっており、それ故、社会に不可欠な軟包材の供給責任を負う業界としては、来期に向けこうした誤解を解いていきたい。

こうした状況に鑑み、全国グラビア協同組合連合会においては、業界存続の危機とし、SDGs（持続的な開発目標）の17の目標に向かい、「環境・品質・コスト」の調和と「安全・安心」を目指し、原価意識の確立と適正品質への対応を急がなければ、中小グラビア印刷企業の生きる道はないとしている。

2020年7月に「外国人技能実習制度」の評価試験実施機関の認定通知を受けた後、コロナ禍により出張試験のみとしたが、関係者のご協力により、2021年度は4回、2020年度からの累計では6回実施することができた。

なお、関東グラビア協組の運営にあたり、組合員各位にはこの1年を通じて、ご支援を賜り、深く感謝申し上げる次第です。

佐藤裕芳監事

引き続き、**袖山高明専務理事**より令和3年度決算関係書類に基づく報告があり、Web参加の**佐藤裕芳監事**が監査報告書を読み上げ、全会一致で承認された。

山下雅稔副理事長

次に、**第2号議案「令和4年度（2022年4月～23年3月）事業計画、収支予算並びに経費の賦課および徴収方法決定の件」**では、**山下雅稔副理事長**が、下記のような**2022年度事業方針**を披露した。

令和4年度の日本経済は、昨年に引き続き、イ

ベント関連の中止に加え、旅行、外食、教育などとインバウンド需要の減少により、社会生活、事業活動に大きな支障が生じている。また、ロシアのウクライナ侵攻に伴い円安・原油高に一層の拍車をかける事態となっている。

企業においても、テレワーク、在宅勤務、時短等による感染拡大防止に努めているが、生産現場である大多数の工場では、5回にわたる原紙（フィルム）値上げや溶剤の供給不安等々で資材の安定調達に支障が出だし一部操業停止の恐れも続いている。こうしたリスクに対する軽減策をとりつつ、需要回復も見据えてサプライチェーンの維持を図っているが、依然として予断を許さない状況は続き、収束の兆しは見えない。

当業界でも、昨年来より「パートナーシップによる価値創造の為の転嫁円滑化に関する要請」等の説明を、今年2月には「価格転嫁状況」ついての緊急アンケートを2度にわたり全国グラビア協同組合連合会組合員に発し、状況把握を行い、機関紙『GP JAPAN』4月号に結果を掲載した。今後もアンケートを実施し、前回との差異と今後の事業活動についての指針をまとめ、組合員に発信する予定である。

こうした状況下にあって、2022年度も企業存続を賭けた厳しい経営環境が予想され、政府による中小企業対策、雇用対策、エネルギー対策を含む持続性ある経済対策の取り組み、有給休暇の取得義務化をはじめとする働き方改革やレジ袋無料配布禁止に加え、ワンウェイプラスチックの提供事業者が取り組むべき判断基準も策定される等、様々な課題が山積している。

なにより身近な人々から周知、理解を頂くよう働きかけ、個々の企業が有している経営資源を十分に活かし、環境変化に対応できる体質を作り上げることが重要であるとともに、ごみ問題から発生したプラスチックは「悪」問題などの、自助努力だけでは解決が困難な課題については、高品質低価格、不条理な返品 etc. を取り上げ、業界、組合が団結し、経済産業省、環境省など行政には積極的に働きかけ、連携組織機能を最大限に活用し、活路を切り拓くことを進める。

当組合では（一社）日本印刷産業連合会が認定する「グラビア印刷（軟包装）グリーン基準（GP認定）」の新規取得が、昨年度は進まなかった。その反省を踏まえ、様々な機会を活用しながらSDGs の観点からも GP 取得の重要性を訴え、現在の66事業所（全国）から、今期中には70事業所が達成できるよう GP 制度のさらなる啓蒙を図っ

ていく。併せて、GPマーク製品表示についても、より一層の理解が得られるようGP認定事業所に対してPR活動を推進し、昨年度創設されたGP環境大賞『パッケージ印刷部門』とGPマーク普及大賞『グラビア・シール・スクリーン印刷部門』において、継続的に当組合員およびその得意先が受賞できるようGP制度の普及活動を展開していく。

関東グラビア協組としては、組合員個々が業界の範となり、社会全体からの信頼される業界の構築へ務められるよう最大限のサポートを行うべく、下記の事業活動を実施し、組合員並びに賛助会員各位のご協力をお願いしたい。

これに基づく、**2022年度事業活動骨子**としては次のようなものが挙げられる。

（1）省エネ、省資源とプラスチック資源循環による地球環境保全への対応

（2）全国グラビア協同組合連合会を通して「日印産連」と連携を取り、行政関連経済支援策・下請適正取引・優越的地位の濫用等に迅速な対応と関連行政官庁の連携強化

（3）SDGsとカーボンニュートラル（CN）社会への貢献

①「グラビア印刷（軟包装）グリーン基準」に基づくGP制度の啓蒙と認定取得の奨励・周知活動

②「規制と自主的取組のベストミックス」によるVOC排出削減へ向けての支援

③地球温暖化防止のためのCO_2排出量削減への取組

④省エネ法への対応の取組

⑤環境関連条例等への対応策の検討と規制緩和の推進

⑥海洋プラスチックごみ問題について関連メーカーとの連携による資源循環の情報収集

（4）会員・賛助会員の増強

「グラビア印刷（軟包装）グリーン基準」に基づくGP制度の啓蒙と認定取得への近道として組合加入促進を図る

（5）（一社）日本印刷産業連合会への積極的な参加と、関連業界団体との連携強化

（6）青年部の育成と拡大

（7）機関誌『GP JAPAN』の内容充実と広告獲得、拡販

（8）（一社）日本印刷産業連合会の連携とホームページ運用による広報の取組

（9）外国人技能実習生制度認定団体として、技能実習評価試験の実施体制の更なる拡充

（10）消防法、有機溶剤中毒予防規則、改正大気汚染防止法、改正食品用器具及び容器包装の法規制、働き方改革、民法改正等の周知と遵守の推進

（11）新型コロナウイルス感染症の予防対策の周知と行動の徹底

そして、**2022年度事業計画**としては次のようなものを予定している。

（1）教育および情報提供に関する事業

会員傘下組合員等に対し経営管理・環境対応および生産技術の向上を図るため、次の研修会（講習会、講演会）並びに情報提供をすることにより実施する。なお、この事業は教育情報事業賦課金収入により運営する。

①省エネ・節電取り組みにおける経営支援および諸環境法規（法令）の対応支援活動

②労働安全衛生と消防法の法令遵守の啓蒙と完全実施の推進
危険物乙種第4類および有機溶剤取扱主任免許取得の奨励と啓蒙運動の展開

③下請法および優越的地位の濫用防止の啓蒙と周知への支援活動

④SDGsとカーボンニュートラル社会への貢献
・グリーンプリンティング認定制度の普及

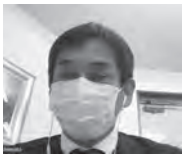
・グラビア印刷製品 GP マーク表示使用の促進
・VOC 排出削減の維持と促進
・地球温暖化防止のための CO_2排出量削減への取組

⑤改正食品用器具及び容器包装の法規制、働き方改革等の法改正の周知活動
⑥新型コロナウイルス感染症予防と事業継続対策の周知活動
⑦各単組および青年部による見学会・講習会・セミナー・分科会発表等の開催
⑧情報提供

全国グラビア協同組合連合会の機関誌『GP JAPAN』の発行と同連合会ホームページのリニューアルにより組合員・非組合員への情報提供。

引き続き、**袖山専務理事**より令和4年度収支予算（案）が読み上げられ、無事承認された。

第3号議案「令和4年度（2022年4月～23年3月）における、借入金残高の最高限度額の決定の件」が承認され、第4号議案「理事および監事補充選挙の件」では、村田英雄専務理事、金岡良延監事（㈱カナオカ）の退任に伴う、後任選出として、山下副理事長が**専務理事に袖山高明氏**を、**監事に岸本一郎氏（㈱カナオカ）**を指名し、受諾・承認され、総会は終了した。


岸本一郎氏

Information

エコマークアワード2022、7月31日まで募集中

「エコマークアワード2022」では2022年７月31日（日）まで、「消費者の環境を意識した商品選択、企業の環境改善努力による、持続可能な社会の形成」に向けて積極的に取り組む企業・団体等を募集している（自薦他薦可）。以下に挙げる６つの活動テーマと５つの評価指標に照らして審査され、優れた取り組みに対して「優秀賞」および「最優秀賞」が授与される。

応募方法は、エコマークアワード2022（ウェブページ https://www.ecomark.jp/award/2022/）のエントリーフォーム、またはエントリーシートに記入の上、メールへの添付にてエコマーク事務局（award@ecomark.jp）に送付する。

＜活動テーマ＞

①エコマークやエコマーク商品の認知度向上、市場への普及・浸透
例）エコマークを表示した販売促進、積極的な認定得等
②環境コミュニケーション
例）社会見学等の受け入れ、マークを活用したイベント、グリーン購入キャンペーン等
③環境負荷低減効果
例）CO_2排出量、LCA 評価、見える化等
④技術開発における創意工夫
例）業界初の技術、研究開発の継続 等
⑤新たな社会システムの提示、構築
例）回収・リサイクルシステム等
⑥地域に根差した環境貢献活動
例）出前授業、清掃活動、植林ツアー等

＜評価指標＞

①エコマークの活用
（審査において最も重視される指標）
②市場、社会へのインパクト
③活動の意欲・継続性
④多様な主体との連携
⑤取り組みの先進性

埼玉県グラビア協同組合

第53回通常総会を開催

埼玉県グラビア協同組合（佐伯鋼兵理事長、㈱佐伯紙工所）は、2022年５月20日（金）第53回通常総会を書面議決書をもって開催し、審議が行われました。

第1号議案「令和3年度事業報告と決算承認について」、第2号議案「令和4年度事業計画書（案）と収支予算書（案）並びに経費の賦課および徴収法決定について」、第3号議案「令和4年度借入金残高の最高限度額決定について」、いずれも可決されました。

令和4年度（2022年4月1日～23年3月31日）の事業方針は次の通り。

事業方針

国際的には、新型コロナウイルスへの対応、アメリカ大統領の経済運営、ロシアのウクライナ侵攻、北朝鮮のミサイル発射、混乱する中東情勢など、政治・経済に影響を与えかねない要素があります。

特に、新型コロナウイルス感染症に関しては、ワクチンの供給が進んでいるものの、先行きは不透明な状況となっており、政治・経済への影響が続く可能性があります。

国内では、日本代表選手が活躍した北京オリンピック等の明るい話題があるものの、新型コロナウイルスの影響を受け、岸田首相の経済政策が進まず、国民の購買力は低下しており、国際情勢の変化が経済に与える影響は予断を許さない状況となっております。

非正規雇用者の正規職員化や同一労働同一賃金施策の実施により、収益の向上した大手企業を中心に雇用促進や賃金上昇がみられる一方、中小企業にとっては、収益の上昇に繋がらず、格差が広がり、人材確保や勤務意欲低下などマイナス要素となる恐れがあります。当業界においても、引き続き製品の環境対応、高品質化、低価格化継続の要請といった経営の困難化が予想されております。

これらに対処するため、当組合としては、「適正料金の確保」を目指すとともに、収益の向上を図り、適正な企業運営を推進する上から、一致協力して次の事業を推進することとします。

事業計画

(1) 組合員の経営安定化
(2) 適正料金の確保
(3) 資金の貸付事業
(4) 教育および情報の提供事業
(5) 共同受注事業
(6) 共同購買事業
(7) 福利厚生事業
(8) 新規事業の開拓
(9) 組合組織の拡大
(10) 組合員事業の協業化の推進

組合員・単組の近況

東海グラビア印刷協同組合
第52期定期総会を開催

東海グラビア印刷協同組合（杉山真一郎理事長、富士特殊紙業㈱）は、2022年５月13日（金）午後４時から名古屋観光ホテル（曙の間）において、第52期定期総会を開催しました。

今回は感染対策を考慮し、事前に会場の下見、広い会場、またご出席いただいた方々に感染対策のご協力をいただいた上での開催となりました。

杉山理事長

司会者の大野広記青年部部長が開催を宣言し、続いて杉山理事長が挨拶をしました。

司会者から本日の定期総会は定員数を満たした旨を告げた後、杉山理事長が議長に選任され、議案審議に入り第1号議案～第4号議案が満場一致で承認され議案全部の審議を終了しました。大野青年部部長の閉会の辞を以って午後4時30分に終了しました。

office3.11の井出先生

総会終了後、勉強会を開催し、office3.11の井出留美先生から「容器包装と食品ロス」についてご講演いただきました。

サカタインクス㈱の中崎名古屋支社長

その後、懇親会時には、賛助会員代表挨拶をサカタインクス㈱名古屋支社長、中崎 智様が祝辞を述べ、無事定期総会を終えたことを祝い懇親会が和やかに開催されました。

当期事業計画

事業方針

自：令和4年4月1日　至：令和5年3月31日

令和2年からはじまりました新型コロナウイルス感染は2年以上経過した今現在でも生活面、仕事面に大きく影響を及ぼしております。そういった中昨年は春頃から主原料が値上がりはじめそして10月には中国からの供給不安を背景とした酢酸エチルの問題が発生し実際に操業を停止したコンバーターもありました。

その頃から当業界の受注残は増えていき今年に入りフィルムの供給不安、人手不足が重なり生産性が上がらずお客様への納期対応に苦心している状況が続いております。

価格面につきましてはナフサ価格は昨年から上がり続け、そして今年2月ロシアによるウクライナへの侵略、為替も20年ぶりの円安となり一段と高い水準となりました。昨年、今年と続く主原料の短い間隔での大幅な高騰は過去経験したことがありません。国も原料や動力費、人件費の上昇分を適正に価格に転嫁させるべく働きかけていただいておりますがお客様の理解を100％得るのは厳しいのが現状です。

当業界はライフラインの一翼を担っているということからも適正に対応しなければなりません。組合員皆様と共にこの厳しい局面を乗り越えていきたいと思います。

そして今年2月新潟の米菓メーカーにて悲惨な火事が起きました。危険物を扱っている当業界にとりましてはこの事故を厳粛に受け止め社員が安心して働ける職場にしていきたいと思います。

令和4年度は先行き不透明であり日本にとっても非常に厳しい年になることが予想されますが組合員、賛助会員皆様交流を深め知恵を出し業界の更なる発展を願います。

1. 労働環境、経営環境への取り組み

①コロナ感染への対応

②外国人実習制度の活用

③適正な加工賃、販売価格への見直し

④工場の安全、従業員にとって優しい職場環境への取り組み

⑤健康診断の実施等法令順守の徹底

2. 地球環境対策への取り組み

①グリーンプリンティングの認定制度の普及

② VOC 排出削減の維持と促進

③海洋プラスチックごみ問題をはじめとしたプラスチックの諸問題

脱炭素についての情報共有、プラスチック資源循環促進法への対応

3. 当組合の活性化

①青年部の活動による次世代リーダーの育成

②水性グラビア実用化推進協議会の活動

③業界品質基準マニュアルへの理解と啓蒙

左から杉山理事長、浮田副理事長、松山監事、森監事

懇親会の様子

関西グラビア協同組合

第52期通常総会開催報告

関西グラビア協同組合（竹下晋司理事長、㈱ダイコー）は、2022年５月20日（金）午後６時からコンラッド大阪において、組合員・賛助会員56名参加のもと、第52期通常総会を開催しました。この通常総会は、１社２名限定の制限は設けましたが、３年ぶりに通常通りの開催となりました。会員には事前に総会資料を提示した上で、議決権を持つ組合員で欠席者には書面での議決権行使にご協力いただきました。

挨拶をする
竹下晋司理事長

総会は、事務局の司会によって進行し、開催に際し竹下理事長が、3年ぶりのリアル総会開催への喜びと、多数の組合員・賛助会員に出席いただけたことに謝意を示すとともに円滑な議事運営への協力をお願いし開会の挨拶としました。

続いて、司会より本日の通常総会は本人出席、書面議決書出席の合計出席人数が定足数を満たしたことが告げられ、竹下理事長が議長に選任され議案審議に入りました。

【決議事項】

第1号議案　令和3年度　事業報告書の承認の件
第2号議案　令和3年度　財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案の承認の件
第3号議案　令和4年度　事業計画案及び同収支予算案の承認の件
第4号議案　令和4年度　経費の賦課及び徴収方法決定の件
第5号議案　役員の辞任に伴う補充選任の件

第1号議案から第4号議案いずれも書面による議決権行使を含め、満場異議なく可決され、第5号議案 役員の辞任に伴う補充選任の件では8年間監事を務めていただいた藤森真澄氏（フジミ印刷㈱）の在任中のご厚誼に対し心からのお礼を申し上げ、指名推薦により新たに吉田俊夫氏（新生紙化工業㈱）が監事に就任し、すべての審議を終了し午後6時40分に第52期通常総会を閉会しました。

総会に引き続き、同ホテルの別会場にて懇親会を開催しました。竹下 元青年部理事の司会進行によりスタートし、竹下理事長は開宴にあたり、「少しずつではありますが日常生活が戻りつつあります。とは言えまだまだ予断は許さない。しかしながら昨年の情報交換会、今年の新年賀詞交歓会で皆様が歓談している様子を見ると、やはりこうして懇親の場を設けること、会員相互の親睦を図ることが組合活動の中で大きな意義を持っていると考えますので私はやり続けたいと思っています。業界ではコロナ禍の影響、価格転嫁や調達難による生産量・効率低下など困難な状況の中で皆さん日々闘われていると思います。今日は是非情報交換しながら、この懇親会を有意義に過ごしていただきたいと思います。

そして、先程の総会でお話ししました米谷和彦前々理事長が組合の立て直しをはかり、最終的には、関西グラビア協同組合の最高名誉顧問としてずっと我々の後ろを支えて頂いていましたが、昨年5月8日に亡くなられ1年が経ちます。ここで米

大阪印刷インキ製造㈱
取締役 営業本部長の
森田吉昭氏による乾杯
の音頭

谷名誉顧問を偲んで黙とうを捧げたいと思います」として、皆で黙とうを捧げました。

その後、賛助会員を代表して大阪印刷インキ製造㈱取締役営業本部長 森田吉昭氏による乾杯の発声により宴会が開催され、情報交換や歓談の輪が繰り広げられました。

最後に菅野理事の中締めの挨拶の後、一本締めにより午後8時45分すべてを終了しました。

中締めの挨拶をする
菅野理事

令和4年度　事業計画

自　令和4年4月1日

至　令和5年3月31日

当業界は、長年にわたり顧客に対し高い品質やサービスを維持しながら、しかも短納期で製品の安定供給をし続けてきました。しかし原材料やエネルギー、運送費などが高騰し、さらに原材料の調達困難も重なり、その実現は難しい状況です。また社内に目を向けると設備更新のタイミングや人手不足などの課題が存在します。今後も生活財やフードサプライチェーンの一翼を担う当業界が社会的な役割を果たすために、この現状を顧客や社会に認知してもらう必要があります。

そこで、日印産連や全国グラビアとも連携し、当組合員や賛助会員の皆さんの現状を調査・共有し、これを発信する機会を設けます。また個別の企業の問題を組合のみんなで考え、解決に向けて協力し合える関係づくりも構築したいと考えています。

これらを実現するためには組合員の皆さんはもちろん、次世代の業界を担う青年部の皆さん、そして資材や情報を提供してくださっている賛助会員の皆さんとの連携強化は必須であると考えます。社会から必要とされる当業界の確固たる地位を築くために、是非とも令和4年度も皆さまのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

基本方針

1. 環境問題への取り組み
   ① VOC 排出抑制自主行動計画推進策および処理装置の紹介
   ②グリーンプリンティング認定工場取得の推進および支援事業
   ③環境対策情報収集・セミナーの開催
2. 広報活動への取り組み
   ①業界情報誌「GPJAPAN」の提供
   ②関西グラビア協同組合の広報活動として HP の充実および、メールマガジンを通しての速やかな情報発信の確立
   ③青年部会員メーリングリストの充実
3. 教育情報事業の取り組み
   ①第16回グラビア技術研修会の開催（青年部を主体とした勉強会を年1回開催する）
   ②経営者および後継者を主とした第16回経営セミナーの開催
   ③全国の青年部との連携を取るため第3回青年部全国交流会（勉強会、懇親会等）の開催
4. 親睦活動の取り組み
   ①福利厚生事業（総会、年末情報交換会、新年賀詞交歓会、親睦会等）の開催
5. 共同事業の取り組み
   ①共同購入事業（PL、火災共済等各種保険、副資材）の検討および推進

Snapshot

Snapshot

※写真撮影では一時的にマスクを外していただきました

組合員・単組の近況

関東グラビア協同組合 理事会報告

SDGs目標12は『つくる責任 つかう責任 うる責任』！
三信貿易（東京）の賛助会員入会を正式承認

関東グラビア協同組合は2022年４月28日（木）午後３時から５時まで、オンラインにて定例理事会を開催した。当日は、田口 薫理事長（大日本パックェージ㈱）、袖山髙明専務理事、村田英雄顧問が組合事務所から、安永研二副理事長（東包印刷㈱）、山下雅稔副理事長（㈱巧芸社）、吉原宗彦副理事長（東京加工紙㈱）、橋本 章理事（橋本セロファン印刷㈱）、小林直人理事（八潮化学㈱）、村野 剛理事（信和産業㈱）、諸石武士理事（日本パッケージング㈱）、柴田里香理事（千代田オーク法律事務所）、佐藤裕芳監事（㈱千代田グラビヤ）、名和公久代理監事（㈱カナオカ）はWeb経由で参加し、13名が出席して行われた。

冒頭、**田口 薫理事長**は、「原材料費の値上がりがひどく、これについては各社それぞれに大車輪で値上げ活動を行っていると思う。業界ではこのほか、外国人技能実習制度の活用、人手不足への対応が求められている。また、業界から退出する人が出てきて印刷機械が止まったとか半分しか動いていないという話も聞く。アウトサイダーの中には安い労働条件の会社もあり、人を大切にしないと企業は永続しない。これから業界構図が激変しそうなので不気味な面もある。変化は甚だしいが、本日も様々な議題で討論して欲しい」と挨拶し、理事会に移った。

1．近況報告

安永研二副理事長から発言があり、村田英雄顧問が作成してくれた「私たちの提案」に書かれている、「SDGsの目標12『つくる責任 つかう責任』に『うる責任』を追加し、目標12『つくる責任 つかう責任 うる責任』にすることをお願いしたい。もちろんSDGsは国連で決められた目標であるから、勝手に変えることはできないが、少なくとも日本国内では、目標12は『つくる責任 つかう責任 うる責任』ことと理解していただきたい」ことの意義を説明。関連して4月19日、公正取引委員会が某ドラッグストアに独禁法違反の疑いで立ち入り検査したとの報道を取り上げ、納入業者に対する優越的地位を利用し、売れ残り商品を不当に返品した事例は、まさに「うる責任」の追記の必要性を強く意識させるものであるとし、組合としても、常日頃経験している様々な事例を集め、行政に提供し、「うる責任」を何らかの形で明文化していこうと喚起し、参加者一同から賛同を得た。

出席者より、コロナウイルスの感染状況、原材料価格の高騰に伴う動きについての報告があった。

後者に関連し、次のようなコメント等があった。

・原紙（フィルム）については3次値上げまでは対処を終えている。ただし、希望価格のラインには達していない。早急に4・5次値上げも行う必要があるが、短期間での再値上げとなるので、顧客の理解・共感を得て進めていく必要がある。
・4次値上げができたかできないか分からないうちに5次値上げが来て、客先からは皮肉を言われる。アップ率は満額には程遠い。
・酢酸エチルが値上がりした時に、「値上げを呑まないと出荷できませんよ」と言われたので、それをお客様にお伝えした。受注をいただいたなら、その時点で値上げを呑んでいただくという方式に今変えている。
・ユーティリティコストのアップは苦戦している。
・原反確保が困難な状況にあるので、新製品企画はお断りせざるを得ない。
・納期も1カ月以上をお願いしている。
・4次・5次分の値上げは積み残している。
・仕事は忙しいが、4・5月から上がるとされているインキ代の価格転嫁についてはあまりいい返事をいただけてはいない。
・5次分の値上げ幅が大きいので、覚悟を持って取り組まねばならない。
・3値上げの交渉は決着しているが、実施はずれ込んでいる。
・中小のお客様は実情を理解してくれている。
・5月から値上げを実施する。値上げ額もほぼ満額回答を得ている。
・製袋工程がボトルネックとなっている。
・お客様は値上げを見越して、在庫を増やしているのでは。消費が落ち込み、パタッと止まるのが心配。
・芝浦機械（旧・東芝機械）から業務終了の案内が来ている。

2. 関東グラビア協組の第52回通常総会

2022年5月19日（木）に開催予定の、関東グラビア協組の第52回通常総会に関連し、決算関係資料、令和4年度事業計画案等について、**袖山髙明専務理事**より説明があった。その中で、令和4年度にHPの刷新を計画しており、下準備が進んでいることが明らかにされた。

なお、同通常総会は、Web出席者、書面決議等を併用した形式で開催されることにしたいとの提案があり、承認された。

3. 全国グラビア協同組合連合会の第52回通常総会

2022年6月24日（金）に開催予定の、全グラの第52回通常総会について、Web併用とするか、会場をホテルニューオータニから第一ホテル両国に変更して開催するかどうかは、田口 薫全グラ会長、村田顧問を交えて決定する旨の説明が、袖山専務理事よりなされ、一任することとなった。

4. GP（グリーン・プリンティング）関連

山下雅稔副理事より、昨年創設されたGP環境大賞のゴールドプライズについて、内容に一部不明確な点があったため、「大賞を3回受賞した企業・団体が4回目を受賞することになった場合、大賞ではなくゴールドプライズを授与する」ことに決まったとの説明があった。

また、昨年、GP環境大賞・準大賞にパッケージ部門、GPマーク普及大賞・準大賞にグラビア部門が創設され前進した。GPマークを軟包装パッケージに付けるのはハードルが高いが、今年も、得意先にセールスツールの1つとしてご提案いただき、パッケージ部門、グラビア部門でのGP環

境大賞、GPマーク普及大賞をアピールしていきたいのでご協力いただきたい、との要請がなされた。

GP資機材大賞については、「過去に受賞した企業は、次回以降の受賞対象から除外することが基準となっているが、資機材大賞は資材部門と機材部門の2つで構成されており、部門が異なれば受賞対象となる」ことが了承されたとの説明があった。

GPの啓蒙活動関連の最新情報として、BSフジの番組『小山薫堂 東京会議』にて、GP認定工場が取り上げられることになった。山下理事によると、以前より、小山薫堂氏に、同番組にて印刷業界を取り上げてもらえないかとのお願いをしてきたが、3月15日（火）に日印産連の役員と小山薫堂氏の事務所を訪れ、活動計画について打ち合わせを行い、再度お願いしたところ、2日後に、急きょ、『小山薫堂 東京会議』で取り上げてもらえることが決定。3月29日（金）に収録済。

小山薫堂氏、音楽プロデューサーの松任谷正隆氏、写真家のハービー・山口氏の3名で構成された東京会議写真部が、コロナ禍で疲弊している印刷業界を盛り上げるため、全グラ事務所の近くにある、和綴じ製本を得意とする、GP認定工場の㈲大徳製本所（木村 圭社長、東京都墨田区太平2-15-7、http://daitoku-bb.com/）を訪れ、印刷業界の現状を伺った上で、印刷業界が魅力的に映える写真を撮影し、少しでも力になろうというもので、冒頭、小山薫堂氏から、GPのPR大使を仰せつかっている旨の説明が入る予定。

番組放映日は、5月1日（日）24:00～24：30、翌週日曜日に再放送されるが、BSフジHPの動画ライブラリ（下記アドレス）にて視聴可能。

https://www.bsfuji.tv/vod/library/koyama.html

5. 第20回印刷産業環境優良工場表彰応募

橋本 章理事より、2022年4月27日（水）にリモート開催された、日印産連表彰選考委員会について、第1次審査が終了し、2次審査に進んでいるとの報告があった。

6. 外国人技能実習評価試験

袖山専務理事より、2021年度の実績、登録監督者および認定監督者、関西グラビア協組では集合試験ができるような準備が進められていること等について、説明報告があった。

7. 新年度「日印産連」各種委員会の整理・統合と活動内容、委員選出

袖山専務理事より説明があった。

8. 新規賛助会員入会

三信貿易㈱（下山 誠社長、東京都台東区東上野6-1-7、http://www.sanshin-t.jp/）より関東グラビア協組賛助会員加入申し込みがあり、承認された。

同社は、CPPフィルム、CPEフィルム、LLDPEフィルム、OPPフィルム、BOPAフィルム、PETフィルム、VMCPPフィルム、VMPETフィルム、VMOPPフィルム、VMPEフィルム、アルミ箔、サンマ保冷用のサンマフィルム、保冷フィルム、製袋品（三方袋、スタンド袋、合掌袋、チャック袋、スパウト袋）、ストレッチフィルムなどを手掛ける中国貿易専門商社。

9. その他

・超過死亡数（ある時点（週単位）の実際の死亡数が、例年の同時期の数値から予測される死亡数の95%片側予測区間上限値を上回った場合を、

超過死亡の発生と定義）の増加

・2022年4月15日付の住友化学㈱のリリース「愛媛工場（愛媛県新居浜市）にある、ナイロンの原料となるカプロラクタムの製造設備を、2022年10月をめどに停止し、同事業から撤退」の軟包装業界に及ぼす意味についての解説

戌年生まれの村田英雄顧問に、縁起を担いで元気になられるように、飛騨高山の彫刻士に依頼し、アララギの木に一刀彫で彫っていただいた犬の置物が、田口 薫理事長より贈呈された

Data Watch

紙・板紙（1）

	生産量（トン）				販売数量	
	2022年2月	前年同月比（%）	1～2月累計	前年同期比（%）	2022年2月	前年同月比（%）
紙・板紙合計	1,897,049	102.8	3,834,189	101.5	1,861,458	102.6
紙　計	931,471	103.5	1,882,492	100.5	946,038	102.2
新聞巻取紙	152,295	100.4	318,951	98.1	146,908	97.0
印刷・情報用紙	501,741	106.0	1,012,176	100.8	524,014	102.7
非塗工印刷用紙	116,063	93.9	235,563	91.6	125,098	96.9
上級印刷紙	82,560	102.5	164,258	96.9	86,903	100.2
中級印刷紙	12,296	68.5	28,048	78.2	15,773	85.1
下級印刷紙	19,944	85.0	40,929	83.8	21,175	95.8
薄葉印刷紙	1,263	78.7	2,328	82.6	1,247	73.8
微塗工印刷用紙	69,331	130.0	143,981	126.4	72,448	125.1
塗工印刷紙	211,675	111.0	423,456	101.2	225,075	101.6
アート紙	3,359	108.5	5,724	88.5	2,846	98.6
コート紙	119,804	113.9	238,779	107.1	128,931	109.2
軽量コート紙	76,626	108.1	152,037	94.9	79,828	95.1
その他	11,886	103.0	26,916	93.6	13,470	81.5
特殊印刷用紙	15,469	108.9	29,642	110.0	15,044	103.3
色上質紙	5,492	124.0	9,808	123.2	4,910	101.2
その他	9,977	102.0	19,834	104.4	10,134	104.3
情報用紙	89,203	97.6	179,534	95.7	86,349	98.8
複写原紙	7,271	67.1	16,936	78.1	4,897	79.5
フォーム用紙	12,778	103.2	29,098	98.2	16,241	95.5
PPC 用紙	55,005	99.4	105,750	95.0	56,816	99.7
情報記録紙	11,867	116.0	22,824	113.8	5,802	115.5
その他	2,282	88.8	4,926	100.8	2,593	116.3
包装用紙	69,814	100.2	134,995	99.0	69,011	98.3
未晒し包装紙	46,964	100.8	89,950	98.2	47,023	98.5
重袋用両更クラフト紙	27,797	100.4	51,766	100.3	28,231	100.5
その他両更クラフト紙	17,746	100.1	35,770	95.1	17,734	96.4
その他未晒し包装紙	1,421	121.6	2,414	103.3	1,058	84.5
晒し包装紙	22,850	99.1	45,045	100.5	21,988	97.9
純白ロール紙	4,578	75.7	8,664	81.8	4,863	92.3
晒しクラフト紙	16,894	108.7	33,910	107.7	15,837	100.9
その他	1,378	93.7	2,471	90.9	1,288	86.4
衛生用紙	149,373	101.2	294,957	101.4	154,734	111.1
ティッシュペーパー	33,674	102.4	66,545	102.7	35,615	109.7
トイレットペーパー	88,424	101.3	173,637	101.3	92,203	114.0
タオル用紙	20,716	101.5	41,240	103.2	19,969	105.3
その他	6,559	93.0	13,535	92.6	6,947	99.9
雑種紙	58,248	100.5	121,413	103.3	51,371	94.3
工業用	54,946	100.6	114,784	103.4	48,265	94.1
加工原紙	45,533	100.0	95,361	103.4	39,326	94.0
電気絶縁紙	1,759	128.2	2,939	105.9	1,130	89.2
その他	7,654	98.8	16,484	103.4	7,809	95.3
家庭用	3,302	99.5	6,629	100.8	3,106	97.7

出所：経済産業省生産動態統計確報（2022年2月）、前年同月比は編集スタッフが計算した

（トン）		販売金額（百万円）				月末在庫（トン）	
1～2月累計	前年同期比（%）	2022年2月	前年同月比（%）	1～2月累計	前年同期比（%）	2022年2月	前年同月比（%）
3,061,083	85.5	191,957	105.3	376,142	104.1	1,999,256	101.8
1,855,935	101.7	123,771	104.1	243,550	103.1	1,186,885	100.7
304,084	96.5	16,569	97.4	34,255	96.4	175,879	90.6
1,017,504	103.1	57,605	103.3	112,142	103.3	734,604	105.1
246,549	99.2	13,510	97.5	26,606	99.6	184,452	104.6
171,019	102.2	9,538	102.1	18,632	103.0	104,708	106.5
30,375	87.6	1,740	83.4	3,372	86.2	30,242	101.4
42,090	97.3	1,914	96.1	3,784	97.2	46,276	105.7
3,065	94.9	318	72.8	818	97.7	3,226	74.8
142,733	123.3	7,107	123.3	14,097	121.6	82,881	116.2
431,504	102.7	23,159	104.1	44,564	104.2	278,733	105.6
5,197	90.7	418	101.2	760	91.9	6,199	101.3
246,418	110.0	13,215	111.9	25,269	112.0	140,101	97.1
149,728	95.7	7,624	97.8	14,372	97.1	100,865	113.9
30,161	89.5	1,902	85.1	4,163	91.0	31,568	125.7
29,206	103.3	3,526	101.9	6,876	101.7	50,245	95.7
9,362	106.8	834	100.1	1,656	109.7	23,532	98.9
19,844	101.8	2,692	102.5	5,220	99.4	26,713	93.1
167,512	96.3	10,303	98.6	19,999	96.5	138,293	102.5
9,928	67.4	547	82.0	1,108	72.2	12,344	112.5
32,219	97.0	1,933	97.3	3,845	99.4	25,231	104.5
109,976	97.5	6,535	98.7	12,644	96.5	79,283	97.6
11,093	126.5	716	112.2	1,407	121.8	15,577	117.6
4,296	97.4	572	106.7	995	93.3	5,858	110.3
136,543	100.5	7,775	102.8	15,463	104.5	98,651	93.5
92,851	100.7	4,882	103.9	9,709	106.1	64,355	92.8
55,094	104.8	2,767	104.7	5,428	109.2	36,240	94.5
35,558	95.7	1,963	104.1	3,968	103.0	25,851	88.8
2,199	90.2	152	90.5	313	96.3	2,264	118.3
43,692	100.0	2,893	100.9	5,754	101.8	34,296	94.9
8,888	91.9	655	98.2	1,202	98.3	5,174	84.7
32,212	103.8	1,937	103.4	3,944	104.8	24,527	99.4
2,592	87.4	301	91.8	608	91.2	4,595	85.8
297,217	106.0	28,855	114.4	55,959	110.3	80,422	91.8
67,920	105.1	7,669	117.9	14,966	115.6	12,235	93.9
176,835	108.2	15,524	113.5	29,776	108.3	48,466	80.6
38,876	101.6	4,002	115.5	7,944	111.8	15,763	157.9
13,586	96.7	1,660	105.1	3,273	103.2	3,958	88.9
100,587	93.7	12,967	97.6	25,731	96.7	97,329	105.4
94,141	93.3	11,389	97.9	22,515	96.7	90,938	105.8
76,397	93.3	7,299	99.7	14,192	97.8	73,668	104.8
2,261	84.9	1,091	70.7	2,670	80.4	4,643	132.7
15,483	94.6	2,999	108.1	5,653	103.6	12,627	103.8
6,446	99.6	1,578	95.5	3,216	97.2	6,391	99.7

紙・板紙（2）

	生産量（トン）				販売数量	
	2022年2月	前年同月比（%）	1～2月累計	前年同期比（%）	2022年2月	前年同月比（%）
板紙計	965,578	102.2	2,263,381	119.0	915,420	103.1
段ボール原紙	787,076	101.8	1,602,780	102.0	746,103	102.6
ライナー小計	490,669	104.9	994,689	104.3	464,961	104.2
外装用（クラフト）	366,605	106.4	730,382	105.2	339,627	104.7
外装用（ジュート）	116,122	100.3	249,831	102.0	118,099	102.7
内装用	7,942	107.1	14,476	99.9	7,235	102.2
中しん原紙小計	296,407	97.1	608,091	98.4	281,142	100.2
紙器用板紙	130,249	105.8	251,300	107.8	121,949	105.7
白板紙	120,399	105.9	230,292	107.9	112,484	105.0
マニラボール小計	47,461	105.4	90,302	104.8	44,181	101.0
白ボール	72,938	106.3	139,990	110.0	68,303	107.7
黄・チップボール・色板紙	9,850	104.2	21,008	106.0	9,465	115.5
雑板紙	48,253	98.5	97,617	100.3	47,368	103.9
建材原紙	14,898	103.2	29,104	96.4	13,977	100.6
紙管原紙	22,573	98.0	45,992	101.6	22,794	105.7
その他	10,782	93.5	22,521	103.2	10,597	104.6

出所：経済産業省生産動態統計確報（2022年2月）、前年同月比は編集スタッフが計算した

プラスチックフィルム・シート

	生産量（トン）				販売数量	
	2022年2月	前年同月比（%）	1～2月累計	前年同期比（%）	2022年2月	前年同月比（%）
フィルム合計	175,218	100.2	342,885	100.7	179,293	101.7
軟質製品小計	128,379	101.6	251,246	102.0	124,417	101.9
農業用	5,731	86.3	11,712	92.5	6,645	98.3
包装用	90,653	103.8	173,652	102.6	88,379	104.3
ラミネート	10,716	106.2	20,185	103.7	10,724	98.7
その他	21,279	95.1	45,697	101.6	18,669	94.7
硬質製品	46,839	96.5	91,639	97.3	54,876	101.2
シート	16,588	101.1	33,718	101.8	15,937	106.2
合成皮革	4,340	95.8	8,524	98.9	4,432	95.5

出所：経済産業省生産動態統計確報（2022年2月）、前年同月比は編集スタッフが計算した

インキ

	生産量（トン）				販売数量	
	2022年2月	前年同月比（%）	1～2月累計	前年同期比（%）	2022年2月	前年同月比（%）
印刷インキ合計	22,036	104.2	43,106	102.5	25,320	102.1
一般インキ小計	20,206	104.6	39,358	103.1	23,625	102.2
平版	5,344	100.3	10,424	99.5	5,840	95.6
樹脂凸版	1,541	108.8	3,022	106.0	1,591	103.9
金属印刷	670	96.5	1,352	96.6	921	102.1
グラビア	9,727	107.1	18,738	105.2	12,050	104.5
その他	2,924	104.6	5,822	103.5	3,223	106.3
新聞インキ	1,830	100.0	3,748	96.2	1,695	100.1
印刷インキ用ワニス	5,696	102.6	11,652	101.0	1,888	97.7

出所：経済産業省生産動態統計確報（2022年2月）、前年同月比は編集スタッフが計算した

（トン）		販売金額（百万円）				月末在庫（トン）	
1～2月累計	前年同期比（%）	2022年2月	前年同月比（%）	1～2月累計	前年同期比（%）	2022年2月	前年同月比（%）
2,070,483	118.0	68,186	107.4	149,002	119.0	812,371	103.5
1,463,626	101.8	50,289	108.1	97,204	105.9	594,943	107.1
907,949	103.0	32,552	108.5	63,057	106.5	387,977	104.7
657,023	102.8	24,226	109.7	46,598	107.0	290,985	105.8
236,128	103.4	7,790	105.3	15,365	104.9	91,208	103.5
14,798	106.6	536	104.1	1,094	108.2	6,794	89.4
555,677	100.0	17,737	107.3	34,147	104.8	206,966	112.0
238,947	105.5	13,422	105.4	26,570	105.9	154,848	92.9
219,830	105.1	12,523	104.8	24,757	105.6	134,600	91.6
87,420	101.4	5,830	102.4	11,762	103.4	64,300	98.2
132,410	107.7	6,693	107.0	12,995	107.6	75,097	92.1
19,117	110.7	899	115.1	1,813	110.1	20,248	103.1
93,375	103.1	4,475	105.4	8,818	105.7	62,580	100.2
28,234	100.0	1,068	101.5	2,035	100.4	22,249	102.8
44,908	104.9	1,652	103.2	3,253	102.9	29,330	101.5
20,233	103.8	1,755	110.3	3,530	111.8	11,001	92.2

（トン）		販売金額（百万円）				月末在庫（トン）	
1～2月累計	前年同期比（%）	2022年2月	前年同月比（%）	1～2月累計	前年同期比（%）	2022年2月	前年同月比（%）
352,969	102.5	96,006	103.1	188,702	103.4	248,639	104.8
246,910	103.0	68,459	102.8	135,522	103.4	176,430	99.4
12,068	96.0	2,683	103.5	4,836	98.0	14,701	96.3
174,082	104.4	35,775	109.3	70,102	109.5	117,828	95.7
20,962	101.6	8,126	100.1	15,733	102.4	22,607	103.1
39,798	100.3	21,875	94.3	44,851	95.9	21,294	123.6
106,059	101.4	27,547	104.1	53,180	103.5	72,209	121.0
31,069	101.7	7,186	112.6	13,862	105.9	22,072	112.2
8,506	97.1	7,147	95.2	13,646	96.7	3,026	127.6

（トン）		販売金額（百万円）				月末在庫（トン）	
1～2月累計	前年同期比（%）	2022年2月	前年同月比（%）	1～2月累計	前年同期比（%）	2022年2月	前年同月比（%）
48,914	101.7	20,834	104.5	40,382	102.6	14,077	104.4
45,425	101.9	19,975	104.8	38,607	102.9	12,990	105.1
10,976	96.3	3,940	98.8	7,426	99.4	4,347	98.5
3,073	102.2	1,215	104.8	2,340	103.0	1,328	109.4
1,749	98.0	848	104.2	1,606	99.9	511	103.7
23,363	104.5	6,622	106.2	12,871	106.0	4,018	107.6
6,264	103.9	7,350	107.2	14,364	102.3	2,786	111.1
3,489	98.8	859	98.6	1,775	97.7	1,087	97.0
3,765	97.4	707	111.5	1,373	110.5	2,070	88.4

不織布

	生産量（トン）		販売数量（トン）		販売金額（百万円）	
	2022年2月	前年同月比（%）	2022年2月	前年同月比（%）	2022年2月	前年同月比（%）
不織布合計	24,583	99.8	22,934	96.7	16,722	97.5
乾式不織布小計	21,637	99.4	19,977	95.9	13,696	96.5
ケミカルボンド	1,405	96.6				
サーマルボンド	3,320	115.2				
ニードルパンチ（含ニードルフェルト）	5,029	94.2				
スパンボンド・メルトブロー	6,471	100.8				
スパンレース	3,909	97.9				
その他	1,502	89.5				
湿式不織布	2,946	103.1	2,957	102.0	3,026	102.9

出所：経済産業省生産動態統計確報（2022年2月）、前年同月比は編集スタッフが計算した

粘着テープ・シート類

	出荷数量（平方m）				出荷金額（千円）			
	2022年2月	前年同月比(%)	1～2月累計	前年同期比(%)	2022年2月	前年同月比(%)	1～2月累計	前年同期比(%)
粘着テープ・シート合計	82,084,620	115.3	158,821,251	112.8	10,983,121	106.1	21,015,780	102.2
粘着テープ類小計	78,977,078	115.6	155,713,709	115.3	10,621,442	106.2	20,302,335	102.2
紙	29,998,061	106.8	106,734,692	194.1	1,655,606	106.5	3,377,868	108.3
布	11,315,268	114.8	88,051,899	443.5	1,550,580	117.4	2,937,874	110.9
フィルム	32,454,521	136.9	109,191,152	232.6	4,768,012	127.6	9,162,358	122.9
特殊	5,209,228	78.3	81,945,859	617.6	2,647,244	78.0	4,824,234	72.5
粘着シート類	3,107,542	107.7	79,844,173	1382.0	361,679	105.2	713,445	104.5

出所：日本粘着テープ工業会

ポリプロピレンフィルム

	出荷量（トン）			
	2022年2月	前年同月比（%）	1～2月累計	前年同期比（%）
OPPフィルム合計	17,314	101.0	34,391	100.5
内需計	17,093	102.1	33,946	101.0
食品	13,578	102.1	26,896	101.0
繊維・雑貨	1,193	106.5	2,346	103.2
工業用・その他	2,322	99.9	4,704	99.9
輸出	221	54.8	445	71.0
CPPフィルム合計	12,944	104.0	25,795	102.0
内需計	12,559	104.2	25,159	102.0
食品	10,479	105.3	20,932	102.6
工業用	685	88.6	1,358	93.9
繊維・雑貨・その他	1,395	104.7	2,869	102.2
輸出	385	99.7	636	99.8

出所：日本ポリプロピレンフィルム工業会

印刷加工機械

	生産台数（数量）		生産金額（百万円）	
	2022年2月	前年同月比（%）	2022年2月	前年同月比（%）
印刷機械合計	1,399	78.4	9,832	129.1
平版小計	60	181.8	6,908	274.5
長巻式	5	500.0	2,364	334.4
枚葉式	55	171.9	4,544	251.0
凹版	×	—	×	—
その他	×	—	×	—
製版機械	57	123.9	421	80.7
紙工機械合計	24	109.1	3,804	249.0
段ボール製造用機械	6	120.0	1,285	586.8
その他	18	105.9	2,519	192.4

出所：経済産業省生産動態統計確報（2022年2月）、前年同月比は編集スタッフが計算した。×は秘匿

印刷機械輸出入

		台数（数量）		金額（千円）	
		2022年2月	前年同月比（%）	2022年2月	前年同月比（%）
輸入	オフセット（巻紙式）	2	—	208	—
	オフセット（その他）	2	28.6	211,420	17.9
	凸版	0	—	0	—
	グラビア	0	—	0	—
	フレキソ	1	100.0	6,672	1672.2
	インクジェット	0	—	0	—
輸出	オフセット（巻紙式）	5	100.0	405,198	224.3
	オフセット（その他）	72	107.5	4,603,093	186.6
	凸版	0	—	0	—
	グラビア	2	—	164,782	—
	フレキソ	0	—	0	—
	インクジェット	1,432	40.9	1,838,595	125.7

出所：日本貿易月表（2022年2月）、前年同月比は編集スタッフが計算した

アルミ箔

	数量・金額	
	2022年2月	前年同月比（%）
生産数量（トン）	10,010	103.7
販売数量（トン）	10,352	105.1
販売金額（百万円）	9,764	120.6

出所：経済産業省生産動態統計確報（2022年2月）、前年同月比は編集スタッフが計算した

ポリオレフィンフィルム

	出荷量（トン）			
	2022年2月	前年同月比（%）	1～2月累計	前年同期比（%）
合計	36,438	105.8	70,806	104.9
LDPE 合計	26,365	102.8	51,271	103.9
HDPE 合計	9,829	115.6	19,053	108.5
IPP フィルム	244	87.5	482	88.0

出所：日本ポリオレフィンフィルム工業組合

印刷の製品別生産金額推移（百万円）

	出版	商業	証券	事務用	包装	建装材	その他	合計
2019年 1月	4,859	10,080	402	4,334	5,597	1,443	1,167	27,882
2月	5,091	11,307	412	4,393	6,583	1,448	1,228	30,462
3月	5,579	13,444	415	4,936	6,975	1,602	1,328	34,279
4月	4,961	11,561	416	4,608	7,178	1,408	1,441	31,573
5月	4,589	9,916	444	4,654	6,263	1,379	1,286	28,531
6月	5,062	11,044	431	5,038	6,728	1,516	1,299	31,118
7月	4,967	10,675	543	4,545	6,777	1,515	1,295	30,317
8月	4,722	10,395	515	4,463	5,860	1,262	1,100	28,317
9月	5,108	11,639	529	4,862	6,677	1,503	1,323	31,641
10月	5,243	11,336	522	4,540	6,664	1,471	1,406	31,182
11月	5,078	11,569	500	4,262	6,843	1,486	1,311	31,049
12月	5,133	11,265	493	4,362	6,731	1,393	1,304	30,681
2019年 合計	60,392	134,231	5,622	54,997	78,876	17,426	15,488	367,032
2019年 平均	5,033	11,186	469	4,583	6,573	1,452	1,291	30,586
2020年 1月	4,723	9,894	309	4,050	5,872	1,329	1,311	27,488
2月	5,011	10,891	277	3,882	6,726	1,366	1,337	29,490
3月	5,290	12,689	426	4,651	7,130	1,375	1,355	32,916
4月	4,573	9,566	556	4,090	7,511	1,214	1,302	28,812
5月	4,050	7,833	477	3,824	6,345	980	953	24,462
6月	4,610	9,139	473	4,422	6,703	1,031	1,159	27,537
7月	4,690	8,911	566	3,774	6,765	1,217	1,401	27,324
8月	4,427	8,739	517	3,658	6,149	966	1,268	25,713
9月	4,810	10,126	529	4,102	7,129	1,309	1,553	29,558
10月	5,087	10,333	692	4,403	7,150	1,427	1,576	30,668
11月	4,901	10,610	387	4,010	7,330	1,446	1,532	30,216
12月	4,978	10,713	429	4,029	7,213	1,439	1,454	30,255
2020年 合計	57,150	119,444	5,638	48,895	82,023	15,099	16,201	344,439
2020年 平均	4,763	9,954	470	4,075	6,835	1,258	1,350	28,703
2021年 1月	4,490	8,913	294	4,016	6,250	1,357	1,362	26,682
2月	4,689	9,799	322	3,674	6,805	1,376	1,466	28,131
3月	5,074	13,363	294	4,478	7,158	1,395	1,675	33,437
4月	4,549	10,323	387	4,213	7,435	1,416	1,706	30,029
5月	4,203	9,404	431	3,733	6,454	1,315	1,456	26,996
6月	4,522	10,607	632	4,591	7,117	1,391	1,617	30,477
7月	4,504	9,475	538	3,714	7,331	1,472	1,725	28,759
8月	4,279	8,978	490	3,625	6,461	1,225	1,316	26,374
9月	4,494	10,280	501	3,946	7,192	1,344	1,368	29,125
10月	4,635	10,412	521	4,081	7,355	1,536	1,355	29,895
11月	4,480	10,790	414	3,903	7,652	1,382	1,341	29,962
12月	4,502	10,825	437	3,914	7,487	1,347	1,544	30,056
2021年 合計	54,421	123,169	5,261	47,888	85,428	16,556	17,931	349,923
2021年 平均	4,535	10,264	438	3,991	7,119	1,380	1,494	29,160
2022年 1月	4,138	9,052	335	3,730	6,469	1,322	1,306	26,352
2022年 2月	4,341	10,226	284	3,468	6,823	1,298	1,418	27,858
2022年 3月	4,958	12,809	322	4,459	7,524	1,424	1,618	33,114

印刷の製品別生産金額比率（%）

	出版	商業	証券	事務用	包装	建装材	その他	合計
2019年 1月	17.4	36.2	1.4	15.5	20.1	5.2	4.2	100.0
2月	16.7	37.1	1.4	14.4	21.6	4.8	4.0	100.0
3月	16.3	39.2	1.2	14.4	20.3	4.7	3.9	100.0
4月	15.7	36.6	1.3	14.6	22.7	4.5	4.6	100.0
5月	16.1	34.8	1.6	16.3	22.0	4.8	4.5	100.0
6月	16.3	35.5	1.4	16.2	21.6	4.9	4.2	100.0
7月	16.4	35.2	1.8	15.0	22.4	5.0	4.3	100.0
8月	16.7	36.7	1.8	15.8	20.7	4.5	3.9	100.0
9月	16.1	36.8	1.7	15.4	21.1	4.8	4.2	100.0
10月	16.8	36.4	1.7	14.6	21.4	4.7	4.5	100.0
11月	16.4	37.3	1.6	13.7	22.0	4.8	4.2	100.0
12月	16.7	36.7	1.6	14.2	21.9	4.5	4.3	100.0
2019年 平均	16.5	36.6	1.5	15.0	21.5	4.7	4.2	100.0
	出版	商業	証券	事務用	包装	建装材	その他	合計
2020年 1月	17.2	36.0	1.1	14.7	21.4	4.8	4.8	100.0
2月	17.0	36.9	0.9	13.2	22.8	4.6	4.5	100.0
3月	16.1	38.5	1.3	14.1	21.7	4.2	4.1	100.0
4月	15.9	33.2	1.9	14.2	26.1	4.2	4.5	100.0
5月	16.6	32.0	1.9	15.6	25.9	4.0	3.9	100.0
6月	16.7	33.2	1.7	16.1	24.3	3.7	4.2	100.0
7月	17.2	32.6	2.1	13.8	24.8	4.5	5.1	100.0
8月	17.2	34.0	2.0	14.2	23.9	3.8	4.9	100.0
9月	16.3	34.3	1.8	13.9	24.1	4.4	5.3	100.0
10月	16.6	33.7	2.3	14.4	23.3	4.7	5.1	100.0
11月	16.2	35.1	1.3	13.3	24.3	4.8	5.1	100.0
12月	16.5	35.4	1.4	13.3	23.8	4.8	4.8	100.0
2020年 平均	16.6	34.7	1.6	14.2	23.8	4.4	4.7	100.0
	出版	商業	証券	事務用	包装	建装材	その他	合計
2021年 1月	16.8	33.4	1.1	15.1	23.4	5.1	5.1	100.0
2月	16.7	34.8	1.1	13.1	24.2	4.9	5.2	100.0
3月	15.2	40.0	0.9	13.4	21.4	4.2	5.0	100.0
4月	15.1	34.4	1.3	14.0	24.8	4.7	5.7	100.0
5月	15.6	34.8	1.6	13.8	23.9	4.9	5.4	100.0
6月	14.8	34.8	2.1	15.1	23.4	4.6	5.3	100.0
7月	15.7	32.9	1.9	12.9	25.5	5.1	6.0	100.0
8月	16.2	34.0	1.9	13.7	24.5	4.6	5.0	100.0
9月	15.4	35.3	1.7	13.5	24.7	4.6	4.7	100.0
10月	15.5	34.8	1.7	13.7	24.6	5.1	4.5	100.0
11月	15.0	36.0	1.4	13.0	25.5	4.6	4.5	100.0
12月	15.0	36.0	1.5	13.0	24.9	4.5	5.1	100.0
2021年 平均	15.6	35.2	1.5	13.7	24.4	4.7	5.1	100.0
	出版	商業	証券	事務用	包装	建装材	その他	合計
2022年 1月	15.7	34.4	1.3	14.2	24.5	5.0	5.0	100.0
2022年 2月	15.6	36.7	1.0	12.4	24.5	4.7	5.1	100.0
2022年 3月	15.0	38.7	1.0	13.5	22.7	4.3	4.9	100.0

印刷の版式別生産金額推移（百万円）

	活版	オフセット	グラビア	スクリーン	フレキソ	その他	合計
2019年 1月	1,943	18,597	4,646	189	256	2,251	27,882
2月	2,307	20,682	5,032	203	260	1,978	30,462
3月	2,376	23,401	5,695	213	320	2,274	34,279
4月	2,702	20,730	5,373	216	295	2,257	31,573
5月	2,216	18,832	4,957	202	274	2,050	28,531
6月	2,449	20,387	5,308	201	322	2,451	31,118
7月	2,457	19,897	5,374	218	402	1,969	30,317
8月	2,314	19,174	4,401	197	305	1,926	28,317
9月	2,505	21,241	5,242	218	353	2,082	31,641
10月	2,385	20,661	5,451	217	311	2,157	31,182
11月	2,557	20,642	5,378	190	346	1,936	31,049
12月	2,730	20,514	5,039	191	273	1,934	30,681
2019年 合計	28,941	244,758	61,896	2,455	3,717	25,265	367,032
2019年 平均	2,412	20,397	5,158	205	310	2,105	30,586
2020年 1月	1,911	17,890	5,057	181	321	2,128	30,681
2月	2,323	19,382	5,488	190	319	1,788	29,490
3月	2,425	21,860	5,919	194	321	2,197	32,916
4月	2,662	17,975	5,713	197	314	1,961	28,812
5月	2,063	15,430	4,864	135	243	1,727	24,462
6月	2,192	17,249	5,291	165	273	2,367	27,537
7月	2,333	16,991	5,617	191	329	1,863	27,324
8月	2,212	16,478	4,784	152	301	1,786	25,713
9月	2,354	18,717	5,950	206	354	1,977	29,558
10月	2,378	19,306	6,054	181	394	2,355	30,668
11月	2,637	19,094	5,842	207	379	2,057	30,216
12月	2,842	19,131	5,695	203	333	2,051	30,255
2020年 合計	28,332	219,503	66,274	2,202	3,881	24,257	347,632
2020年 平均	2,361	18,292	5,523	184	323	2,021	28,969
2021年 1月	2,111	16,303	5,376	186	331	2,375	26,682
2月	2,331	17,800	5,566	195	360	1,879	28,131
3月	2,466	21,795	6,236	229	333	2,378	33,437
4月	2,788	18,428	6,032	223	374	2,184	30,029
5月	2,340	16,956	5,302	244	338	1,816	26,996
6月	2,475	19,102	5,774	253	413	2,460	30,477
7月	2,686	17,586	5,923	248	412	1,904	28,759
8月	2,426	16,705	4,880	198	347	1,818	26,374
9月	2,462	18,316	5,710	202	354	2,081	29,125
10月	2,558	18,641	5,813	191	389	2,303	29,895
11月	2,721	18,750	5,722	214	434	2,121	29,962
12月	2,859	18,905	5,548	225	389	2,130	30,056
2021年 合計	30,223	219,287	68,712	2,608	4,474	25,449	349,923
2021年 平均	2,519	18,274	5,726	217	373	2,121	29,160
2022年 1月	2,099	16,290	5,191	188	353	2,231	26,352
2022年 2月	2,196	17,876	5,374	205	386	1,821	27,858
2022年 3月	2,551	21,278	6,233	178	410	2,464	33,114

印刷の版式別生産金額比率（%）

	活版	オフセット	グラビア	スクリーン	フレキソ	その他	合計
2019年 1月	7.0	66.7	16.7	0.7	0.9	8.1	100.0
2月	7.6	67.9	16.5	0.7	0.9	6.5	100.0
3月	6.9	68.3	16.6	0.6	0.9	6.6	100.0
4月	8.6	65.7	17.0	0.7	0.9	7.1	100.0
5月	7.8	66.0	17.4	0.7	1.0	7.2	100.0
6月	7.9	65.5	17.1	0.6	1.0	7.9	100.0
7月	8.1	65.6	17.7	0.7	1.3	6.5	100.0
8月	8.2	67.7	15.5	0.7	1.1	6.8	100.0
9月	7.9	67.1	16.6	0.7	1.1	6.6	100.0
10月	7.6	66.3	17.5	0.7	1.0	6.9	100.0
11月	8.2	66.5	17.3	0.6	1.1	6.2	100.0
12月	8.9	66.9	16.4	0.6	0.9	6.3	100.0
2019年 平均	7.9	66.7	16.9	0.7	1.0	6.9	100.0
	活版	オフセット	グラビア	スクリーン	フレキソ	その他	合計
2020年 1月	6.2	58.3	16.5	0.6	1.0	6.9	100.0
2月	7.9	65.7	18.6	0.6	1.1	6.1	100.0
3月	7.4	66.4	18.0	0.6	1.0	6.7	100.0
4月	9.2	62.4	19.8	0.7	1.1	6.8	100.0
5月	8.4	63.1	19.9	0.6	1.0	7.1	100.0
6月	8.0	62.6	19.2	0.6	1.0	8.6	100.0
7月	8.5	62.2	20.6	0.7	1.2	6.8	100.0
8月	8.6	64.1	18.6	0.6	1.2	6.9	100.0
9月	8.0	63.3	20.1	0.7	1.2	6.7	100.0
10月	7.8	63.0	19.7	0.6	1.3	7.7	100.0
11月	8.7	63.2	19.3	0.7	1.3	6.8	100.0
12月	9.4	63.2	18.8	0.7	1.1	6.8	100.0
2020年 平均	8.1	63.1	19.1	0.6	1.1	7.0	100.0
	活版	オフセット	グラビア	スクリーン	フレキソ	その他	合計
2021年 1月	7.9	61.1	20.1	0.7	1.2	8.9	100.0
2月	8.3	63.3	19.8	0.7	1.3	6.7	100.0
3月	7.4	65.2	18.6	0.7	1.0	7.1	100.0
4月	9.3	61.4	20.1	0.7	1.2	7.3	100.0
5月	8.7	62.8	19.6	0.9	1.3	6.7	100.0
6月	8.1	62.7	18.9	0.8	1.4	8.1	100.0
7月	9.3	61.1	20.6	0.9	1.4	6.6	100.0
8月	9.2	63.3	18.5	0.8	1.3	6.9	100.0
9月	8.5	62.9	19.6	0.7	1.2	7.1	100.0
10月	8.6	62.4	19.4	0.6	1.3	7.7	100.0
11月	9.1	62.6	19.1	0.7	1.4	7.1	100.0
12月	9.5	62.9	18.5	0.7	1.3	7.1	100.0
2021年 平均	8.6	62.7	19.6	0.7	1.3	7.3	100.0
	活版	オフセット	グラビア	スクリーン	フレキソ	その他	合計
2022年 1月	8.0	61.8	19.7	0.7	1.3	8.5	100.0
2022年 2月	7.9	64.2	19.3	0.7	1.4	6.5	100.0
2022年 3月	7.7	64.3	18.8	0.5	1.2	7.4	100.0

日印産連 第49回GP工場交流会　その2

CO_2排出量把握にはチェックシートを活用 中小企業もスコープ排出量の確認を

（一社）日本印刷産業連合会（日印産連）グリーンプリンティング（GP）認定事務局は2022年4月26日（火）、「第49回GP工場交流会」をオンラインで開催した。92名の参加の下、新規GP工場の紹介や、日印産連による印刷業界「2050年カーボンニュートラル宣言」の解説、カーボンニュートラルに関する講演が行われた。今回は㈲サステイナブル・デザインの西原 弘代表取締役による講演「カーボンニュートラル実現のためのヒント」の内容を紹介する。

カーボンニュートラル実現のためのヒント

GHG、スコープ1～3について

まず基礎知識として、**温室効果ガス（GHG）**や**スコープ1～3**について解説した。

西原氏

温暖化対策推進法で対象となっているGHGは、CO_2、ハイドロフルオロカーボン類、メタン、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、一酸化二窒素の6種類。西原氏は、「印刷業に主に関係してくるのがエネルギー起源のCO_2となる。主には燃料を燃やしたり、電気を使用したり、熱を使ったりすることで発生する。CO_2のCは炭素（カーボン）のことで、これを減らすことがカーボンニュートラル（CN）ということになる。」と説明する。

スコープについては、**スコープ1**は自社が自ら直接排出しているCO_2のこと、**スコープ2**は電力の消費に伴う消費量のことだとし、「スコープ1は工場で都市ガスを燃やしていたり、自社の車両を走らせるときに軽油やガソリンを燃やしている場合などにあたる。スコープ2は間接排出と呼ばれ、照明、空調などの電力はその場で消費しているが、CO_2は発電所など他の場所で発生している場合などにあたる。通常、環境マネジメントでは、スコープ1と2の排出量をどのように減らすかがテーマとなる」と話す。

最近ではこれに加えて、**スコープ3**のサプライチェーン排出量が重要視されていると説明する。「印刷業で考えると、川上側の紙やインキの製造などに伴い発生している排出量。こういった資材を調達して印刷物が作られるが、その資材が排出しているCO_2が川上側のスコープ3の排出量になる。一方、川下側は、皆さんの工場から印刷物を運ぶために、運送会社を使ったらその部分が川下側のスコープ3排出量になる。最終的に焼却処理されると、そこで排出されるものも川下側のスコープ3の排出量になる」。

さらに視野を広げて見ると、印刷会社やコンバーターのスコープ1排出量は、印刷物の調達に伴ってどれだけCO_2が発生しているかという観点から、印刷物の発注者のスコープ3排出量にあたる。「今、世界的にはスコープ3排出量をどれだけきちんと把握、削減するマネジメントを実施しているかが大企業のカーボンマネジメント評価の重要な部分になっている。特に2021年頃から、中小企業にもCO_2を減らすためにどういう取り組みをしているのか、どういうSDGsの取り組みをしているかといった調査や問い合わせが届くようになってきた。その背景には、発注者がスコープ3排出量をきちんと把握していくことが重視されていることがある」。

エネルギー起源のCO_2排出量をどう減らすか

西原氏は、CO_2排出量は結果なので直接減らすことはできないとし、エネルギー起源CO_2排出量の算出法として「活動量×エネルギー消費原単位×CO_2排出係数＝CO_2排出量」を紹介（図1）。活動量は売上高、生産量、労働者数、労働時間、輸送距離、床面積などで、「経営側としては売上高や生産量はできるだけ増やしたい、従業員も工場も増やしたいと考える。活動量を増やすのであれば、エネルギー消費原単位を改善、CO_2排出係数を小さくしていくことが必要になる。エネルギー消費原単位とは、ガソリンであればL／活動量、電力消費量であればkWh／活動量などのように指標化していく。この原単位をどのように作るかは業種業態によって異なり、一般的には売上高当たり、サービス業であれば床面積当たり、従業員数当たりで原単位を作るが、印刷業の場合は通し枚数、部数、ページ数などが指標になりうる。CO_2排出係数についてはエネルギーの種類ごとに異なり、同じ化石燃料でもガソリン、軽油、石炭、都市ガス、灯油などで全て数字が変わる」と説明。

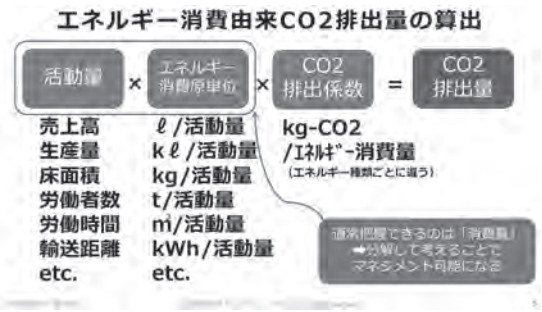


図1

ただ、「現実的には活動量×エネルギー消費原単位しか分からないことがほとんど。電力であれば、電力会社から送られてくる検針票や請求書には消費量のみ書いてある。ガソリンスタンドでは給油量（リットル）は書いてあるが、走行距離は分からないので、給油時にドライバーが走行距離を記録して前回と今回の給油時の差分を取れば分かる。それと給油量を合わせると燃費が分かる。しかし、通常把握できるのは消費量のみになる。分解して考えることや把握方法を確立する必要がある。ここができるか、できないかで、エネルギーマネジメント、CO_2マネジメントが効果のあるものかどうか変わってくる」と説明する。活動量は会社として何を持ってくるのがいいのか、エネルギー消費原単位は何を分母にするのがいいのか、ここが知恵の絞りどころだと話す。

CO_2排出量の計算方法

CO_2排出量や電力の排出係数は自分で計算して把握する必要がある。CO_2排出量はエコアクション21のホームページ（https://www.ea21.jp/ea21/guideline/）にある「別表　環境への負荷の自己チェック表」（Excel、図２）、排出係数は環境省の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度HPにある排出量係数一覧（https://ghg-santeikohyo.env.

go.jp/calc）をダウンロードしたり、活用してほしいと勧めた。「電力は、事業所が1カ所であっても照明やPC用などの電力、低圧、高圧などの契約が分かれている場合や、同じ種別なのに複数契約していることもある。工場の規模が大きくなればなるほど契約の数も増えていくので、電力は細かく把握する必要がある。このチェック表では、量（kWh、L、kgなど）と料金（円）を両方把握するようになっている。お金と物量は必ずセットで把握集計することが、環境対策が経営的にどれだけの効果を持っているかを把握するための、単純だけど重要なポイントなので、ぜひ取り組んでほしい」。

省エネ診断を運用改善、設備投資に役立てる

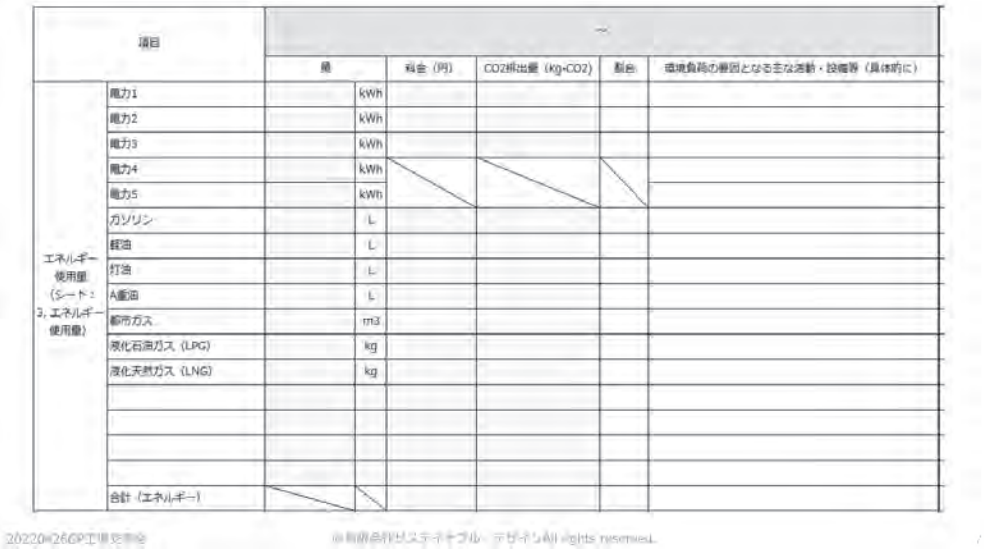
一般的に、運用改善と設備投資になる。運用改善は今ある設備をどう使うかということなので基本的にはお金はかからない。設備投資は、今ある設備を変更することになるのでお金がかかる。西原氏は、お金をかけた方がいいのか、運用改善でどこまでできるのかの判断は自分たちでは難しいので、省エネルギー診断を使うことが有効だと話す。

また、こうした診断を受けた報告書があることが前提で使える補助金もあるとし、「補助金を使いたければ省エネ診断を受けなくてはならないとも言える。設備類が経年劣化してきた場合は省エネ診断を受けた上で、設備投資計画を検討した方が良い」と言う。

設備投資の公的資金（補助金、助成金、税制優遇）の有効活用

「お金がもらえる補助金に目がいきがちだが、これは条件をクリアするか、審査を受ける必要がある。募集時期も限定されている。申請には、現地調査をして設備会社、工事会社が設備投資する機種を選定して、どのくらいの省エネ効果が出るのか、いくらかかるのか、というところまで計画が進んでいる必要がある。省エネ関係の補助金を使いたいのであれば、長期的な準備が必要となる」と西原氏。

税制優遇については、あまり知られていない「経



項目		量		料金（円）	CO2排出量（kg-CO2）	割合	環境負荷の要因となる主な活動・設備等（具体的に）
エネルギー使用量（シート：3. エネルギー使用量）	電力1		kWh				
	電力2		kWh				
	電力3		kWh				
	電力4		kWh				
	電力5		kWh				
	ガソリン		L				
	軽油		L				
	灯油		L				
	A重油		L				
	都市ガス		m3				
	液化石油ガス（LPG）		kg				
	液化天然ガス（LNG）		kg				
	合計（エネルギー）						

20220426GP工場安全会　　©有限会社ビジステイナブル・デザイン All rights reserved.

図2

営力向上計画」制度を紹介。この制度は要件を満たしていれば、審査もなく、数年使うことができるのでぜひ活用してほしいと勧める。ただ、「この制度は今のところ令和5年3月31日までの時限立法なので、興味がある場合は税制の議論などの様子を見ながら、設備投資の資金繰りの計算をすることが有用ではないか」と話す。

この認定を受けると、法人税の即時償却または所得価格の10％の税額控除が選択適用できるが、「黒字で法人税を納める場合にはメリットがあるが、赤字だとメリットがないところがこの制度の限界でもある。しっかり利益を出せる会社にした上で制度を活用して積極的な設備投資をするとメリットがあるということになる」とも話す。

対象となる設備の種類は、機械装置であれば160万円以上、建物附属設備であれば60万円以上などとなっている。「印刷機械でも省エネ性能で対象になっている場合があるので、ディーラーもしくはメーカーに確認すること。基本的に事前申請、事前認定が原則。機械を入れてしまった後にこの制度を知ったという場合は60日間だけは申請できるが、基本は事前に行う。見積が出たくらいの段階でこの制度を使う検討した方が良い」。

再エネ電力は約款のチェックが必須

エネルギーの調達については、灯油をガスに変えるなどのエネルギー転換、太陽光発電設備の導入や電力契約を再エネに切り替えるなどの電力再エネ導入、どちらも難しい場合は、他の事業者が減らした分をクレジットとして購入して相殺するオフセット・クレジットや利用先の使用電力量に対するグリーン電力量が記載されたグリーン電力証書を活用する方法がある。

西原氏は、「再エネ導入は調達先の切り替えだけなら現状なにも変えずに変更できるが、この冬のように、自社で再エネ発電設備を持たない電力会社がバタバタと倒産したり、事業撤退したりすることがある。また、いわゆる卸電力を調達して販売し、それを価格転嫁する約款の場合、コスト削減のために電力会社を切り替えて再エネにしたのに高額請求になるリスクもある。再エネ電力の調達は電力会社がどのように電力を調達しているかをよく確認することが重要で、価格転嫁がどういう取り決めになっているか約款をチェックすることは必須」だと説明する。

他にも、カーボンフットプリントを表示する制度もある。「もともと経済産業省が取り組んできたが、4月からSuMPO（サステナブル経営推進機構）という組織に運用先が変わった。カーボンフットプリントの場合は、正確に計算しないといけない。計算方法（PCR）が公開（https://ecoleaf-label.jp/pcr/pcr_list.php）されているので、これに基づいて計算することができる」。

GP認定とCNの取り組みが評価される世の中に

上場企業では、環境、社会、ガバナンスに対してどれだけ責任を果たしているか、適切な情報開示をしなければならない。西原氏は、「金融庁では有価証券報告書に、気候関連情報の開示を義務付化することを検討しているのでESG評価はマストになっている。今後、上場企業からサプライチェーンを通じて中小企業にどうなっているのか照会、回答を求めることが増えてくるのではないか。SDGsでいうと目標7『エネルギーをみんなにそしてクリーンに』、目標13『気候変動に具体的な対策を』に関連することになり、特に大手上場企業と取引があるところはきちんと取り組んでおく必要がある」と説明する。

また、省エネによるコスト削減は、投資回収計画をきちんと立てることで収益率を高めることにつながり、SDGsの目標8「働きがいも経済性成

長も」に関係してくる。そして、リスクマネジメントの観点から自社電源の確保などはBCP対策になり、SDGsでは目標9「産業の技術革新の基盤をつくろう」のターゲットにあるレジリエント（強靭な）の部分に関連してくる。

最後に「サステナビリティ（長期存続力）を考えることがサバイバビリティ（短期生存力）につながる。中長期の存続可能性を高める取り組みを今行うことが将来の生存力を高めると考えることが重要である。また、それが評価される世の中になってきている。GPにより工程、印刷物の資材調達がしっかり環境配慮ができていることに加えて、CNの取り組みもしっかりできていることが評価される世の中にようやくなってきたと思うので、積極的に取り組んでほしい」とまとめた。

Information

東洋インキグラフィックス、印刷業界向けWEBプラットフォーム「プリマレリンク」無償提供を継続

東洋インキグラフィックス㈱は、3月よりベータ版を公開している印刷業界向けシェアリングプラットフォーム「Primarelink（プリマレリンク）」の主要機能を引き続き無償提供していく。

Primarelinkは、企業・設備・仕事の検索機能・募集機能やメッセージ機能を通して、新たなビジネスパートナーを見つけることができる、印刷業界に特化したシェアリングプラットフォーム。東洋インキグループは印刷インキなど印刷関連製品の供給という形で印刷業界の一翼を担っており、デジタル化の影響を色濃く受ける印刷業界の活性化に貢献したいとの思いから同サービスを開始した。

「仕事を依頼したい企業」と「仕事を探したい企業」をつなぐ同サービスをより有効に活用してもらうために、できるだけ多くの印刷関連企業に登録してもらいたいと考え、マッチング機能を引き続き無償提供することとした。

Primarelinkにはマッチング機能に加え、印刷業界向け学習ツールとして動画コンテンツを掲載。印刷産業は約98%が社員数100人未満、また半数超の事業所が3人以下で運営されており※、社内に体系的な教育システムを有しないケースも多くみられる。

印刷現場で発生する課題の解決に、これまで東洋インキグループが印刷インキ事業を展開する中で蓄積したノウハウを役立ててもらえるよう、「汚れ」「乾燥・硬化」「色調変動」「抜け・剥れ」等のトラブルシューティングのための実践的なコンテンツを、6月末までに約30件公開する。さらに、「色彩」「環境対応」「加飾・機能性印刷」など印刷に関連する付加情報についても順次掲載していく。なお、これらのeラーニングコンテンツは2022年8月以降、月額制での有償化を予定している。

※2019年「工業統計調査・産業別統計表」

活版印刷文化の保存を目指す声明
署名協力のお願い

ドイツ・マインツにある「グーテンベルク博物館」より、失われつつある活版印刷文化の保存を目指し賛同者を募る声明「マインツ・インパルス」への署名協力の依頼が届いています。

この声明は2020年、グーテンベルク博物館が中心となり発表されました。日本の印刷業界としても、活版印刷文化の保存に資するためにこの声明に賛同し、具体的には可動式活字による活版印刷を「ユネスコ無形文化遺産」に登録すること等を目指しています。

ぜひ、「マインツ・インパルス」署名ページ（日本語、印刷博物館 Web サイト内）にて内容を確認、賛同の上、署名をお願いします。

「マインツ・インパルス」署名ページ URL

https://www.printing-museum.org/mainzerimpuls/

署名期間：2022年7月24日（日）まで　※所要時間：3分程度

「マインツ・インパルス」声明文（以下、一部抜粋）

デジタルメディア革命により、私たちは今、印刷の発明によってグーテンベルクの同時代人が経験したような激動の時代を経験しています。デジタル化は、あらゆる分野で私たちの日常生活を急速に変化させています。文書の作成、複製、拡散といったグーテンベルクによる手工業の技術も、かなりの部分がデジタル化されており、出版の多くの段階が自動化されてコンピュータが担っています。その結果として、可動式活版印刷の伝統的な手工業の技術―デジタルによる第二次メディア革命を可能にした技術―が、消滅の危機に瀕しています。

伝統的な手工業・印刷技術の保存

印刷技術の世界的な博物館でマインツにあるグーテンベルク博物館と、ヨーロッパの活版印刷発祥の地であるグーテンベルクの街マインツは、これらの重要な技術が間もなく失われることに注意を喚起するために、この訴えを行います。

私たちは、父型彫刻から活字の鋳造、鉛の植字、プレス印刷に至るまで、活版印刷の歴史的技術を包括的に保護することを求めます。

必要とされる施策（具体的な目標）

・可動式活字による活版印刷を「ユネスコ無形文化遺産」及びユネスコの「緊急に保護する必要がある無形文化遺産」に登録すること。
・「芸術的な印刷工程」を中心とする「メディア技術としての印刷」のための職業教育機関、及び高等教育機関における職業訓練・継続訓練を量的に拡大すること。
・学校や専門学校の教育カリキュラムに「印刷・メディア史」を定着させること。　等々